

2021 年度

研究科・学部の特徴ある取組実績報告書

経営学研究科・商学部

経営学研究科長・商学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

・2021年度入学生のガイダンスにおいて、商学部のカリキュラム・ポリシーを中心に説明し、コロナ禍という不確実な学生生活の中で充実した学生生活を送れるよう心掛けた。

・商学部では、OBLの一環として、授業として学生がオープンキャンパスの企画を行っているが、2021年度もWeb形式による学部説明動画の制作や参加者との直接コミュニケーションする機会を企画・実施した。なお、学部オープンキャンパスのアクセス数は1,179名（対前年比81.7%増）、直接コミュニケーションは264名が参加した。

・2018年4月に創設した「アジア・ビジネス研究プログラム」では多くの留学生を受け入れているが、コロナ禍のため日本に入国できない学生が存在したため、対面と遠隔の両方で授業を行った（2020年度修了者9名・2021年度修了者7名）。

・前期博士課程修了者13名、後期博士課程修了者1名。

・3月臨時教授会終了後(3/6)に、昨年を引き続き遠隔授業に関する意見交換会を行った。

・部局教育の内部質保証委員会で学部・大学院の成績分布状況を確認し、研究科教授会で全教員に情報の共有をした。F評価や欠席の多い科目については、担当教員にアンケート形式で調査を実施し、その結果についても部局教育の内部質保証委員会で確認のうえ、研究科教授会で共有し各教員の授業内容の改善や向上を図った。

《研究に関する事項》

・研究科予算から100万円を支出して出版助成2件をおこなった。

・教授昇進規定を見直し研究の多様化を促すことで、研究活動の向上を図った。

・サバティカル制度の活用など研究活動の促進に努めた（申請者1名）。

・科研費の申請および採用件数のデータを示し、科研費申請の啓蒙を複数回行った。

・本学部除本理史教授がYahooニュースのコメンテータを務めるなど、学会等だけでなく一般に向けた研究成果の公表に努めた。

・大学院生の研究室を整備し、研究環境の向上を図った。

《社会連携に関する事項》

・9月29日、鳥取県日南町とタイ・タマサート大学との相互交換プログラムを中心に幅広く教育研究における連携を図るため、「大阪市立大学商学部（経営学研究科）と日南町との中山間地域における地域活性化及びSDGs・持続可能なまちづくりに関する協定書」を締結した。

・8月21日・22日に、新型コロナウイルス感染予防に十分配慮し、本学部本多哲夫教授作のエデュテイメント（エデュケーションとエンターテインメントの融合）「中小企業SD白書」を商学部・劇団カオス共催公演が田中記念館において開催された（21日は、大学公式チャンネルでYouTube Live配信）。なお、エデュテイメントのイベントは、2017年の町工場コメディ劇「継ぐまちファクトリー」以降、毎年行っており、今年が5年目となる。

・2年生の自主ゼミ（単位認定なし）として、USJ社員による授業を複数回実施した。2022年度からUSJ式実践マーケティング学講座として、商学部専門科目に「マネジメント実践1」、「マネジメント実践2」を新規で開講することを決定した。

《国際交流に関する事項》

・学生の国際交流プログラムとして、タマサート大学（タイ）およびガジャマダ大学（インドネシア）との相互交換プログラム、そして、メルボルン大学付属ホーソン語学学校（オーストラリア）との語学研修プログラムという3つのプログラムを企画したが、コロナ禍ということもあり、応募者が少なく、オンラインによるタマサート大学（タイ）との相互交換プログラムのみ実施した。

・フランス・ル・アーヴル ノルマンディー大学国際貿易学部と「大阪市立大学商学部とル・アーヴル ノルマンディー大学国際貿易学部との学生及び教員・研究員の交流に関する協定」の更新を行った。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

業務の効率化等に努め、間接経費と出版助成辞退分を原資にした基盤研究費の追加配分を教育研究費として配分できるよう努めた。

以上

経済学研究科・経済学部

経済学研究科長・経済学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

専門演習3のクラス決定において、昨年度はじめて、演習ごとの研究テーマと学生の希望との最適な組み合わせを効率的に実現するため、マッチングアルゴリズムを利用した。その結果、学生の満足度が良好であったため、評価の付け方を簡便化する微修正をした上で、今年度も実施した。

《研究に関する事項》

《社会連携に関する事項》

《国際交流に関する事項》

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ストレージを整備して、情報の共有を迅速に行えるようにした。教務を担当する教職員の打ち合わせや情報共有に、Microsoft Teams を利用し、業務の効率化につながった。

以上

法学研究科・法学部

法学研究科長・法学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

・大阪市立大学法学部・大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻間の法曹養成連携協定と、大阪公立大学法学部・大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻間の法曹養成連携協定が、文部科学省により認可された。これにより、大阪市立大学または大阪公立大学法学部を3年で早期卒業し、その後、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻既修者コースを2年で修了することが可能となった。このように、大学入学から最短5年で司法試験受験資格取得と司法試験合格を可能とする仕組みであるいわゆる「3+2」の導入に向けた制度が、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻との関係でも整った。なお、2021年度は、大阪市立大学法学部の3年生2名が、大阪市立大学法学研究科法曹養成専攻の授業科目を先取り履修し、内1名が、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻の特別選抜入試に合格し、入学手続を行った（法学部・法学研究科法曹養成専攻）。

・大阪公立大学大学院法学研究科法学政治学専攻のカリキュラムについて大幅な変更を行った。具体的には、博士前期課程において、従来の研究者養成型の「理論研究プログラム」に加えて、高度職業人育成のための「課題展開プログラム」を設けた。その他、大阪公立大学大学院法学研究科博士前期課程を1年で修了することができるように、大阪市立大学または大阪公立大学法学部の4年生が、大阪市立大学大学院法学研究科法学政治学専攻または大阪公立大学大学院法学研究科法学政治学専攻の授業科目を先取り履修することができるようにした。2021年度は、この先取り履修制度を大阪市立大学法学部4年生1名が利用した（法学部・法学研究科法学政治学専攻）。

《研究に関する事項》

・科研費の申請率の向上のために研究科全体で取組みを行った結果、科研費の申請率は、前年度の79%から88%へとアップした。

《社会連携に関する事項》

・大学院法学研究科法曹養成専攻において、本専攻所属学生のための特色ある実務教育の一環として、大阪市立大学出身法曹の親睦団体「有恒法曹会」の協力のもと、中小企業の事業者を対象とした無料法律相談を実施した。コロナ禍のために一時中断していたが、2021年11月にこれを再開することができた（法学研究科法曹養成専攻）。

・本年度も、法学部学生と法学研究科所属教員が所属する無料法律相談所による無料法律相談を実施した。これもコロナ禍のために一時中断していたが、2021年度後期より再開した（法学部・法学研究科）。

《国際交流に関する事項》

・2020年3月16日～19日に予定されていたがコロナ禍のために延期された、フライブルク大学法学部と大阪市立大学法学研究科の間の日独法学シンポジウムを実施するために、日本学術振興会の二国間交流事業に再度応募したところ、2021年末までに採択された。日独法学シンポジウムは、2022年度末に開催される予定である（法学研究科）。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

・2021年度の教授会（新大学のための準備教授会を含む）は、大阪公立大学設置準備のために議事が大幅に増えたことから、定例教授会のみならず臨時教授会も開催して月2回開催を原則とする代わりに、13時20分開始の教授会を、定例教授会については17時30分頃（正確には17時15分以降新たな審議事項に入らないとする）、臨時教授会については15時15分に終了することとし、正規の勤務時間内に会議を終了することとした。これにより、教授会における議論の質を維持しつつ、業務運営を効率化し、かつ、部局内のダイヴァーシティにも配慮することができた（法学研究科）。

以上

文学研究科・文学部

文学研究科長・文学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

授業運営においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け昨年度に Web Class 上に開設した、学生・院生向け「**文学部・文学研究科のホーム・ルーム**」の 2021 年度版を活用し、授業その他に関する情報提供や質問への応答などを行ったほか、年間を通して、学生・院生の履修・学修状況のきめ細かい把握およびフォローに各教員が努めた。年度末には OCU 指標を用いて学年進行に伴う学修傾向を把握し、学生にも適宜参照して自己の振り返りに活かすよう周知した。また、2021 年 11 月に「コロナ禍における 1 年半の授業を振り返る」と題して実践報告・質疑を核とした FD 研修を実施するなど、教育の質の維持・向上につながる取り組みを続けた。

11 月には「**大学院研究フォーラム 2021**」をオンラインで開催し、本研究科の大学院生 16 名が 4 つのセッションに分かれて自らの研究内容を発表し、学内外の研究者にコメントや助言を行ってもらった。当日の様子は一般にも公開され、多くの参加者によって学際的で活発な議論が行われた（開催状況については <https://www.lit.osaka-cu.ac.jp/lit2022/2021/12/report/> を参照）。また、大学院在籍の外国人留学生を対象とした日本語による研究成果発信の校閲支援事業「**プルーフ・リーダー制度**」を昨年度に引き続いて実施した。校閲者からは、他者の文章を精査して適格な表現を考える経験は、自らの文章表現についても問い直す貴重な機会であったとの感想もあった。その他、教育推進本部経費の交付を受けて今年度も進めた国際ナショナルスクール事業において各種セミナー・プログラムが実施され、いずれも教育効果の高い有意義な内容であった。

全体的に、対面形式の授業も復活したとはいえ、なお平常を取り戻したとはいえない状況で、各種事業の実施には多くの困難が伴った。2022 年度には今年度の経験を活かしつつ、オンラインによる各種セミナーへの支援などを含め更なる工夫を加え、新たな需要も開拓しつつ事業の発展を旨としたい。

《研究に関する事項》

2019 年度から開始した科研申請・不採択者への**インセンティブ交付金制度**、2020 年度に新たに導入した**大型科研採択者への TA 採用交付金制度**を今年度も継続実施した。2021 年秋の科学研究費の申請応募状況は 1 年前より持ち直して 27 件の申請があったものの、2022 年度の科研費の採択は 5 件にとどまった。次年度は潜在的申請可能者が増えることから、申請者数と採択率の向上に努めたい。

2022 年度の大阪公立大学発足と 2025 年度の森之宮キャンパス進出に向けては、文学研究科の教育・研究の「**新機軸**」案及び都市文化研究センター (UCRC) のリニューアル構想を引き続き検討し、2022 年 3 月には全学のスマートシティ担当が作成した「**森之宮ランドデザイン**」において、「**新大学における研究・教育を総合知へと体系化する研究科**」として位置づけられ、新センター構想と多彩な取り組み事例を提示し、学内外にも浸透してきた感がある。

今年度には、科長裁量経費による研究科プロジェクト推進研究を、新センター構想と関係する学際的共同研究を対象として募集し、3 件が採択され事業を進めた。なかでも、日本随一の講談本コレクションの受け入れ (2022 年 1 月に受け入れを公表。詳細は <https://www.osaka-cu.ac.jp/ja/news/2021/220209-2> を参照) とその調査・研究・発信を旨とするプロジェクトや、市大学情センター所蔵の古文書の調査・整理と公開を進める大阪の歴史研究拠点のためのプロジェクトなどが活発に活動を進め、すでに着実に成果を蓄積している。

以上をふまえて、2022 年度には上記 2 プロジェクトが合同して「**大阪の歴史・文化研究ネットワーク拠点構築に関する学際的研究**」をテーマに戦略的研究・重点研究に応募しており、全学の支援も受けて、さらに大きく発展させたい。

《社会連携に関する事項》

文学研究科では、2015 年度以来、社会人等を対象とする履修証明制度「文化人材育成プログラム」の一環として、地域のボランティアガイドのスキルアップを目的とした「**大阪文化ガイド+講座**」を開設・運営している。この間の新型コロナの影響下にもかかわらず、2021 年度の修了予定者は 16 名を数え、運営は順調である。研究に関する事項で述べた新センター構想案では、国際的・学際的共同研究の推進や高度専門人材育成・若手研究者育成などだけでなく、新大学が掲げるリカレント教育の強化方針も意識して、市民への発信・普及も柱の 1 つとしている。そのため、このガイド+講座や、毎年実施している「**上方文化講座**」についても、今後は、こうした新センターの市民普及・連携事業に組み込み、新たな発展策を検討していく予定である。

また、市大文学部を志望する高校生向けの「**市大授業**」は、4 月 29 日にオンラインで初めて開催され、好評を博した。2022 年度からは「**公大授業**」として継続される予定である。

《国際交流に関する事項》

2017～19年度に文学研究科がUCRCを拠点として、他研究科の研究者とも連携して進めたJSPS国際的な活躍が期待できる研究者の育成事業(旧頭脳循環プログラム)「周縁的社会集団と近代」の成果を活かして2020年12月開催を予定していた「大阪市立大学国際学術シンポジウム2020」については、新型コロナの影響で延期し、2021年度に装いも新たに「**大阪市立大学国際学術シンポジウム2021オンラインセミナー・シリーズ**」として実施した。2021年9月～22年3月の期間に合計7回のオンラインセミナーを開催し、特に12月にはメインセミナーとして「**近世～近代日本・アジアの周縁的社会集団と史料**」を第I部・第II部にわたりハイブリッドで開催した。アメリカ・シンガポール・中国などの海外ゲストとオンラインで繋ぎ、日本をアジア諸地域における近代化と社会集団、それに迫る歴史資料などをめぐり、充実した議論を展開した(市民講座も兼ねて延べ180名が参加)。準備セミナーも含めたオンラインセミナー・シリーズの参加者は、延べ500名近くに上り、大成功を収めた。なお、2022年度にはこうした事業の成果を反映する形で文学研究科叢書第12巻『周縁的社会集団と近代(仮)』を刊行する予定である。

このほか、交流協定を結んでいるトゥール大学とは、トゥール大学大学院生と大阪市大の院生・学部生とでオンライン同時双方向によるフランス語教育実習を行っている。また、同じくトゥール大学などの大学院生・教員と科研・国際共同研究加速基金によるオンライン国際シンポジウムを2022年3月に実施した。また、同じく交流協定を結んでいるハンブルク大学とは、2021年度に4回、大阪市大の学生が相手先日本語学科のオンライン授業にサポーターとして参加して、日独の文化の違いに関して話し合うという交流があった。さらに、12月に行われた市大英文学会のシンポジウムでは、大阪市大の教員と韓国の研究者の英語による発表があった。

新型コロナウイルスの影響で、相互訪問による対面のシンポジウムやワークショップの機会は奪われたが、ウェブ会議等の普及によって、さまざまな形での教育研究交流は、むしろ増加傾向にある。

インターナショナルスクール事業とブルーフ・リーダー制度は、教育推進本部経費の交付を受けて、経済学・経営学・法学研究科にも開放する形で事業を実施した。今年度も新型コロナ感染症拡大の影響が継続し、海外渡航支援をはじめとする事業の本格的な実施には多くの困難が伴った。2022年度には、オンラインによる各種セミナーへの支援を継続するとともに、予算削減の動向も念頭に、大学院生をはじめとする若手研究者の最新のニーズもふまえて、事業の再構築を図る必要がある。また、「大学の世界展開力強化事業」(COIL)との連携を踏まえ学部生を対象にした事業の可能性も検討したい。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

2020年4月の文化構想学科(専攻)発足以降、研究科の多様な業務の分担や予算配分に関わるルールを整備することで、新学科発足以伴業務のスムーズな実施に努めてきた。また、同年度以来、新型コロナ感染症拡大の影響を受けて、教育・研究・入試などを含めた研究科の各種業務について、合理的で、かつ学生・院生・受験者の目線を意識した運営に努めてきた。教育に関する事項については、すでに別項で述べたが、こうした取り組みの例として、コロナ禍の下での教授会開催方法の工夫を継続し、困難な状況下で適切な会議運営を行うよう努力を続けたことも挙げる。また、学部入試では、大阪公立大学の2022年度入試において、新型コロナ感染や海外在住出願者で入国できなかった受験者を対象に2022年3月に、筆記試験・面接などを伴う特別日程試験を実施した。ここでも受験者目線の対応を指針として、合理的な入試業務の遂行に努めた。

2022年度の新大学発足や大学認証評価の実施もにらんで、大量の各種内規類の制定・整備を進めたほか、教務関係の制度改訂や新制度の設計にも努力した。また、研究科の各組織のアーカイブ機能強化と会議記録等の蓄積にも引き続き努め、新大文学研究科の組織的・合理的運営とその記録等作成の基盤はほぼ完成したと言える。

以上

理学研究科・理学部

理学研究科長・理学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

前期・後期博士課程共に、海外の大学・研究機関で研究発表、実験などを英語で行う科目である「海外特別研究」を設けている。(今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、単位認定者はなし。)

大学院共通教育科目「科学英語」は、6年前に理学研究科が中心となって、大学院教育における国際性強化を目的として立ち上げたものであり、引き続き履修を推奨した。

理学研究科独自の制度として研究奨学奨励金制度を設け、後期博士課程のほぼ全ての大学院生について(学振特別研究員 DC を除く)、学生1人1年あたり授業料相当額程度の支援を行っている。本制度の継続申請には、学振特別員 DC2 への申請を義務付けており、特別研究員への応募を促す役割も果たしている。

本年度から開始された「南部・アインシュタイン フェローシップ(科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業、量子分野)」の運営等に深く関わり貢献した。本フェローシップは、理学研究科の全専攻の後期博士課程における教育の質向上に貢献している。

《研究に関する事項》

本年度科研費の不採択課題について、開示された評価に応じて補助金を支給し、来年度の科研費申請を奨励した。具体的には、審査結果が A および B の場合に、今年度の申請金額に応じて別途定めた割合で 28 名に支給した(上限あり)。さらに、来年度の科研費申請件数に応じて所定額を約 67 件に支給(1人複数件可)た。本制度は一人複数申請を促す効果がある。

数物系専攻物理学分野および数学分野が、それぞれ中心となり南部陽一郎物理学研究所および数学研究所の運営に寄与し、数物系専攻の多く教員が兼任教員として、本学における物理学研究および数学研究を推進している。さらに、本年度より理学部附属施設であった植物園が全学組織となり、生物地球系専攻生物学分野の多数の教員が兼任教員として研究を推進している。

《社会連携に関する事項》

コロナ禍で植物園に来園できない市民のため、植物園や生物学の魅力を発信する短編動画を公表した。また、オンラインで里山研究会を開催した。なお、水生植物、熱帯植物の観察会を企画したが、感染拡大防止のため、中止となった。

《国際交流に関する事項》

理学研究科は学生の国際交流の拡充として、英語で学位を取得できるコースを前期・後期博士課程に本学で初めて導入した。令和3年度は、4月入学者は1名で、10月入学者は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でゼロであった。英語コース在籍学生について、「研究奨励奨学金」から後期博士課程3名に所定額を、「英語コース学生奨励奨学金」から前期博士課程学生1名に所定額をそれぞれ支給し、留学生の生活支援を強化した。

南部陽一郎物理学研究所、数学研究所の共催により、国際研究集会「Geometry, Representation Theory and Quantum Fields」を開催した。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

事務職員に教員の研究内容への理解を深めてもらい、今後の教職共同に向けた取り組みをスムーズに進めることを目的とした SD 活動として、2021 年度職員向け談話会を 12 月 6 日に開催した。物理学科、地球学科より 2 名の教員が自身の研究についてわかりやすく紹介した。事務職員を含む 46 名が参加し、活発な質疑が行われた。

以上

工学研究科・工学部

工学研究科長・工学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

- ・ 工学部生・工学研究科生を対象にコロナ禍による経済的困窮者に奨学金を継続的に支給する『COVID-19 困窮 OCU 工学生支援制度』を設置し、2020年7月から延べ530名に対して総額2024万円（2021年8月末まで）の支援（2021年度は延べ142名、546万円）を実施。
- ・ 府大との共同実施体制の下で、博士課程リーディングプログラムを計画に沿って実施、2名修了。
- ・ 大阪市との基本協定に基づき、大阪市都市計画局の職員1名を研修生として受け入れ。
- ・ 堺市との基本協定に基づき、堺市建築都市局の職員1名を研修生として受け入れ。
- ・ 医工・生命工学教育研究センターが医学研究科と連携し「バイオデザイン」プログラムを大学院全学共通科目として開講予定であったがコロナ禍の影響で中止した。
- ・ 入試制度・教育効果の検証のため、独自の学部入学時及び卒業時、前期博士課程入学時および修了時アンケートの実施。
- ・ MoUに基づくウィスコンシン大学への短期グローバル研修プログラム「世界で活躍する理系人材育成プロジェクト」をオンライン実施。参加者数7名。
- ・ 学振への申請を前提として、後期博士課程の学生12名を対象とした研究科独自奨励金制度を継続実施。

《研究に関する事項》

- ・ 研究の活性化と異分野連携を促進するため、研究科内の複数の専攻に所属する教員で構成された教育研究センターとして「機能創成科学」「医工・生命工学」「都市科学」の3つのセンターが活動。
- ・ 外部資金獲得の呼び水にするため、研究科内で専攻横断型プロジェクトを募集・選定し、プロジェクトに対して工学部予算から研究費を充当。
- ・ 工学研究科独自の後期博士課程自主研究費制度を実施し、26名に支援した。
- ・ 卓越研究員事業を活用した若手研究者2名の活動。
- ・ 工学研究科分析室の継続運営。

《社会連携に関する事項》

- ・ 【再掲】大阪市との基本協定に基づき、大阪市都市計画局の職員を研修生として受け入れ。
- ・ 【再掲】堺市との基本協定に基づき、堺市建築都市局の職員を研修生として受け入れ。
- ・ SGH校やSSH校を含む7の高等学校に延べ13件の出張講義、模擬授業、研究活動支援を実施。
- ・ 大阪府都市整備部との包括協定に基づき、「ドローンを活用した活動の推進に関する連携協定」に基づき活動を継続、岸和田城の高精度3次元モデルの構築と、それを活用したPR動画を制作した。
- ・ 大阪市の委員会委員として、延べ37名派遣。
- ・ 産官学の連携と成果の社会還元のため、一般市民も対象とした出前講義（オープンラボラトリ）をオンラインで実施。

《国際交流に関する事項》

- ・ 海外の大学との間で2件のMoUを更新。
- ・ 【再掲】MoUに基づくウィスコンシン大学への短期グローバル研修プログラム「世界で活躍する理系人材育成プロジェクト」をオンライン実施。参加者数7名。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・ エッサヤー事業としての支援を受け、本学の環境報告書を都市学科の学生の主体組織で継続作成。
- ・ 高校進路部に工学部パンフレットともに「卒業生の活躍だより」を送付（13件）。
- ・ クロスアポイントメント制度を活用し女性教授1名を令和4年1月から新たに受入開始した。

以上

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

コロナ禍で従来の診察して手術に参加する Clinical clerkship が十分にできないため、術前画像シミュレーションを駆使した肝解剖の理解のちに手術動画で解説を行う形態にしたところ、肝臓の解剖に対する理解がこれまでよりも深まったとの感想が多かった。【肝胆膵外科】

2020 年から、教務委員会の業務から独立して、学生委員会、カリキュラム策定委員会、カリキュラム評価委員会を発足させた。また、学生委員の委員会への参加により、学生の意見を直接委員会内で拾い上げ、アンケートを実施後、アンケート結果に基づくカリキュラムの改善を行い、PDCA サイクルを実現した。2021 年 3 月に文部科学省の感染症医療人材育成事業に採択され、2021 年度は、Osaka City University Infection Training Program として、医学部 1 年生から 6 年生までの感染症教育を充実させた。また、同プログラムにおいて、看護学部と共同実習などの多職種連携も含めた教育を提供した。1 年生では、初年次教育の一環として基礎医学研究推進コースというコースを設定し、新型感染症研究室の見学を含む、研究室探訪を取り入れ、学生の研究マインドの涵養に努めている。

Moodle を活用して、学生の自律的学修を促進する授業を実践している。

課外教育活動として、臨床感染制御学・細菌学教室を中心として、Infection Lecture at OCU Hospital & Affiliates (ILOHA) を継続して実施し【細菌学】

肝胆膵内科では 2008 年より、学生と研修医を対象とした腹部超音波手技講習会を定期的開催している。当講習会は、卒後臨床研修センターにより受講が定められている「研修セミナー」と同等のものとして承認され、毎年、多数が受講し、超音波検査手技を習得している。コロナ禍では、感染対策としてオンラインの meeting system を使用し開催し、face to face の実習と遜色なく行っている。また、学生や研修医が肝胆膵疾患の検査や治療を学ぶことができる当科独自のポケットマニュアルや研修プログラムを作成している。大学院については、当科だけで臨床および基礎研究を行うのではなく、器官構築形態学や公衆衛生学、病態生理学など他の研究室とも連携して院生の教育を行っている。

【肝胆膵内科】

C B T の実施監督責任者として C B T を実施した。

オンライン授業では Moodle 上に、音声入り講義スライド、PDF 版講義資料、講義内容確認用小テスト（含アンケート）をアップロードし、学生の理解度確認と学生からのフィードバックを確認した。2 年次対象の生理学の講義、約 20 コマを担当した。【病態生理学】

1. コメディカル教育のサポート：大阪透析研究会研究助成
2. 日本腎臓学会専門医試験症例評価委員
3. 日本泌尿器科学会、日本泌尿器内視鏡学会の泌尿器腹腔鏡技術認定医制度および日本内視鏡外科学会における腹腔鏡技術認定制度の審査員、学会が定める各種セミナーの講師、インストラクター【泌尿器病態学】

現在、本邦をはじめ世界中で新型コロナウイルス感染症がパンデミックをきたしている。このため文部科学省は 2021 年 1 月に、全国 82 の医学部・医科大学に対して、医学部生等を対象に、感染症の特性等を踏まえた診療や感染制御に関する実践的な教育プログラムを構築し、感染症に関する高度な知識を身につけた医療人材養成を行うための「感染症医療人材養成事業」の公募を行った。本学医学研究科では、感染症医療人材養成チームを組織し、「地域に貢献する大阪市立大学感染症医療人材養成プログラム」を立案し、これに応募したところ、採択されるに至った。なお、採択大学は 38 で、交付額は約 1 億円であった。

4 月より、感染症診療に対してより実践的、実用的スキルを備えた医療従事者の養成・輩出を目的として、上記プログラムを実施した。具体的には、医学科 2 年生から 6 年生(各学年約 100 名)を対象に、感染症診療基本手技実習を実施した。医学科 3 年生は看護学科 3 年生(約 50 名)と、医学科 5 年生は 6 年生と合同で行った。医学科教員（基礎・臨床）、看護学科教員ならびに研修医を講師とした。実習内容は、①手指消毒＋鼻咽頭 PCR 検体採取②ワクチンの筋肉注射③個人防護具の着脱、の 3 つとした。医師になる前から、基礎的な感染症の知識と手技を習得することができ、感染症に対する意識のより一層の向上を図ることができた。また 3 年生は看護学科生と合同で行うことで、お互いの職種について

の理解が深まり、多職種連携に関する意識の向上につなげることができた。さらに指導者側は職種や専門領域に関わらず、横断的に協力して指導することにより、連携教育に関する意識の改善を図ることができた。医学科5年生と6年生はこの実習に加えて、グループワークによる発熱患者シナリオ演習を実施した。実際の患者のシナリオを用いて、当院で使用している新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの確認を行うことで、実際の医療現場での状況を把握することができた。この試みは学生にとどまらず、初期臨床研修医にも行った。1年次の初期臨床研修医(医師18名、歯科医師2名)を対象とし、上記実習を発展させた感染症診療手技講習会を実施した。感染症診療に関して十分な指導を行うことで、新型コロナワクチンの職域接種や患者へのPCR検査といった実践の現場で即座に活かすことができた。このように学生や若手スタッフにおける感染症診療に関するさまざまな能力の底上げを行うことで、大学ならびに病院全体の感染症診療に対する知識、技術そして理解がより深まった。来年度以降も、卒前、卒後、ならびに生涯教育を効率的に継続することで、今後未曾有の感染症に遭遇した際も、これらを基盤として、医療従事者全員で迅速かつ的確に対応できると信じている。【総合医学教育学】

造血幹細胞移植推進拠点病院として厚生労働省から補助金を得て、近畿地区の移植に関わる医療従事者の人材育成のためセミナー、ワークショップを行った。全国の採取に関わるスタッフに対してドナー安全講習を7回実施した(約1000人受講)。【血液内科】

全学共通コースとして「医療の品質管理」というコースを、医学研究科で開催している。完全オンライン開催で、グループディスカッションや講師・受講生双方向のやり取りを頻繁に行いながら実施している。オンライン授業のため、他の回を担当する講師もボランティアで気軽に参加でき、ディスカッションに加わって、授業内容を深めている。【医学の質・安全管理学】

認知症診療への医学教育を行うと同時に、認知症専門外来にて看護学部教育プログラムの推進、また認知症の心理的側面、社会的問題について生活科学部人間福祉学科および文学部と共同で取り組み、さらに公認心理士の養成に取り組んだ。【脳神経内科学】

膠原病内科は、2021年度より新たに開設された診療科であり、現在のところ大学院生は在籍していない。一方で、当科をローテートした研修医やBSL学生に対しては、外来や病棟において、治療方針の立て方、診療の進め方、患者および患者家族への接し方、診察技術などを丁寧に教示している。また、一部の研修医に対しては、受け持ち患者の学会報告を課し、同症例における英文雑誌への症例報告指導を行った。BSLを控える低学年の学生に対しては、膠原病・リウマチ学について、分野別にまとめたわかりやすい講義を行い、そのうえで、本年度、膠原病内科としては初めての進級判定試験を行った。

【膠原病内科】

《研究に関する事項》

- 1) 職業性胆管癌再発に対するニボルマブ投与による医師主導型臨床試験
国立がんセンター東病院との共同研究でこれまでに4例施行し全例完全緩解という極めて良好な治療成績が得られており、医療保険収載を申請予定となっています。
- 2) 高齢者に対する周術期在宅運動療法導入に関するランダム化比較検討試験
国立長寿医療研究センターとの共同研究で、コロナ禍で十分な外出などができず筋力低下が問題となっている高齢者に対し周術期在宅運動療法介入で術後自立生活が維持できる頻度が上がるかを検討中であり、Pilot studyとして21例登録しています。
- 3) 関西9大学での多機関共同研究を10年以上前より継続して行っており、これらの普遍的な結果を国内および世界に発信できている。
 1. 腹腔鏡下肝切除の有用性に関する検討
Surgery 2021, doi: 10.1016/j.surg.2021.09.021
 2. 転移性肝癌の外科治療戦略
Langenbecks Arch Surg 2021, doi: 10.1007/s00423-021-02372-w
J Gastrointestinal Surg 2021, doi: 10.1007/s11605-021-05175-y
Int J Surg 2021, doi:10.1016/j.ijso.2021.106106

3. 高齢者に対する肝切除の影響

J Gastrointestinal Surg 2021; 25: 134-144

Ann Surg 2021; 274: e253-e261

4) 人工知能による深層学習を活用した肝細胞癌における術前 CT 画像を用いた予後予測モデルの開発

本大学放射線診断学・IVR 学教室との共同研究により、当教室のデータベースを用いて CT 画像検査と臨床データ (606 例) から肝細胞癌における肝切除術後早期再発を予測するモデルの作成に成功している。肝細胞癌のダイナミック CT 画像動脈相と年齢、性別、ALT 値、 α -fetoprotein 値、Child-Pugh 分類、血小板数から術後 1 年以内の早期再発予測モデルを作成し、AUC は 0.8 前後を達成し比較的高い精度が得られている。

5) 小腸上皮味覚受容体欠損マウスを用いた非アルコール性脂肪性肝疾患の機序解明

本大学消化器内科学、九州歯科大学との共同研究により、腸管内分泌細胞の味覚受容体 (TAS1R3) の発現低下に伴う腸管透過性亢進と粘液減少に伴う微小環境変化による腸管免疫バリア機能の低下が NAFLD における NASH 発症・進展に関与することを検証するため小腸上皮特異的 *Tas1r3* ノックアウトマウスを用いて NASH 発症メカニズムを解析している。

6) マクロファージ活性化制御剤による非アルコール性脂肪肝炎の機序解明と新規治療戦略の確立

「NASH 発症・進展には肥満脂肪組織・肝組織における浸潤性・肝常在性の M1・M2 型 MΦ が NASH 病態下の炎症、線維化進展に異なった機序で関与しており、MΦ 活性化制御剤によって脂肪組織と肝組織における M1・M2 型 MΦ の活性化を抑制し NASH 進展を抑制する」という仮説を立て、マウス NASH モデルを用いて当教室で既に報告している MΦ 活性化制御剤である S-allyl cysteine による NASH 改善効果を検討している。

7) 肝切除術後肝不全予測モデルの開発

肝切除術後肝不全は致命的な術後合併症の 1 つであり、その対策は重要な臨床課題の 1 つである。本大学医療統計学教室との共同研究により肝切除術後肝不全を予測するノモグラムを作成すべく、解析を行っている。

8) 臍癌を用いた患者腫瘍組織移植モデル (patient-derived xenograft:PDX) を使用して化学療法の感受性試験について

手術で切除した臍癌の組織を用いた患者腫瘍組織移植モデル (patient-derived xenograft:PDX) を使用して、個々の症例における化学療法の感受性試験を行う。実臨床と照らし合わせることで、将来的には患者さんのがん組織にあった効果的な抗癌剤を選択し、オーダーメイド治療 (Precision Medicine) につなげる予定である。現在、クラウドファンディングで募った寄付金をもとに 5-FU, CPT-11, L-OHP, Gemcitabine, nab-PTX, nal-IRI, Bevacizumab, CDDP を購入し、ラットに対する至適投与量の検討と予備的感受性試験の検討を行っている。【1~8 肝胆膵外科】

1) 感染症科学研究センターでは、年 2 回のセミナーを開催するとともに、2021 年度からはセンターの中心的な教室を軸として、新型コロナウイルスワクチンの有効性評価に関する研究や、新型感染症検査室を活用した新型コロナウイルス感染症の研究を実施した。【細菌学】

本研究室で発見されたサイトグロビンタンパク質の作用機序と分子生物学機構の解析を行っている。研究成果が評価され継続して日本医療研究開発機構 (AMED) に採択されている。ベトナムからの留学生が多数在籍し日本人大学院生と日々切磋琢磨しながら研究に勤しんでいる。定例研究報告会は英語での発表、議論が活発になされている。さらに、世界の動向を知る機会を定期的に得るために国内外の学会に積極的に参加している。肝類洞壁細胞研究会では河田則文教授が代表世話人を務めている。臨床研究では、肝がん、慢性肝炎、脂肪肝などの治験を多数担当し新薬開発に貢献している。大阪市立大学医学部附属病院は大阪府肝疾患診療連携拠点病院に指定されており、厚生労働省が推進するウイルス性肝炎とそれに基づく肝癌撲滅への政策を実現するために活動している。肝胆膵内科は院内に 16 名の日本肝臓学会専門医を有し、一般病院・診療所との連携を推進するのみではなく、電子カルテを利用した受診勧奨システムの構築など院内における医療連携強化を試みている。また、最新の医学情報を市民の皆様にお届けすべく地域住民を対象とした市民公開講座、世界肝炎デーに合わせた疾患啓発イベントを定期的に行っている。コロナ禍においては、市民公開講座、肝臓病教室を Web 配信している。また、地域がん診療連携拠点病院 (国指定) として、進行がんに対して、がん化学療法の専門医が最新の治療を提供している。さらには、保健所主催の難病相談に専門医を定期的に派遣している。

【肝胆膵内科】

大谷は、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) の AMED-CREST 微生物叢研究領域に、研究代表者として採択され、研究を実施しているほか、以下の 3 事業、①シーズ開発・研究基盤事業部 革新的先端研究開発課・革新的先端研究開発支援事業 (AMED-CREST, PRIME、健康・医療の向上に向けた早期ライフステージにおける生命現象の解明領域)、②創薬事業部 医薬品研究開発課・次世代がん医療創生研究事業 (研究領域 E がん多様性)、③疾患基礎研究

事業部 疾患基礎研究課・肝炎等克服緊急対策研究事業 の評価委員・アドバイザーを担当し、応募課題の評価、領域会議における採択課題へのアドバイスを行った。

また、産学官連携推進委員会・委員長として、科研費獲得セミナーを実施し、科研費獲得のための本を執筆されている外来講師による、セミナーをしていただいた。R3年度は初めての試みとして、第1回AMEDセミナーを実施した。AMEDの創薬事業部医薬品研究開発課 主幹の方にご講演を賜った。【病態生理学】

1. 医療統計学教室との共同研究の実施。(JAMREDS-Study, JACKTR-Study, 大阪府下慢性腎臓病の実態調査)
2. RED-Cap システムを利用した、多施設共同研究の実践と事務局業務。(JAMREDS-Study, JACKTR-Study)
3. RED-Cap システムを用いたアフレスシ学会レジストレーションへの参画。
4. 髄由来免疫抑制細胞を標的とした癌免疫療法に対する取り組み
5. 床検体(血液・組織)を用いた解析により泌尿器癌における治療成績の向上に向けた取り組み
6. 本邦多施設共同研究 (Japan Urological Oncology Group) への参加
7. 尿路悪性腫瘍に対するロボット支援手術、腹腔鏡手術などの低侵襲集術 (ロボット支援手術および腹腔鏡手術) に関するエビデンスの構築
8. AMED 研究「遺伝子関連情報を基軸にした効率的免疫抑制管理による革新的長期管理ロジック開発」における「HLA 抗体検査実態調査」の二次調査 (分担) 【泌尿器病態学】

同種造血幹細胞移植を受ける患者の個別の条件に応じた移植後の予後予測ができるアプリケーションを開発し、Transplantation 誌に報告するとともに、公開した (<https://isyokukyoten-ocu.jp/tools/>)。

厚生労働省科学研究費補助金の研究代表としてドナー安全教材の開発を行った。【血液腫瘍制御学】

内ではまだ、数少ない医療の質・安全学を研究できる研究室として、多職種が関与する研究に取り組んでいる。芸術を応用した教育手法、Arts-based learning (ABL) を、患者安全教育に応用する取り組みを行っている。応用演劇やメディアアートなど様々な芸術分野の応用を試みている。他施設共同研究として科研費を取得して実施している。また、大学院生の研究として、継続的質改善活動の評価やシステムティックレビューの執筆、医療の質評価に関する研究もいる。成果は、論文や書籍を出版している。【医学の質・安全管理学】

認知症についての共同研究を脳科学研究センターとして、神経内科、脳神経外科、神経精神科、放射線科、眼科などの臨床診療科と、神経生理学、神経免疫学、神経遺伝学、神経解剖学などの基礎診療科が合同で取り組んだ。【脳神経内科学】

関西7大学における大規模リウマチコホートに参画し、同コホートへのデータ提供、および巨大データを用いた疫学研究を行った。また、関西の複数施設への呼びかけを行い、SLE や血管炎における大規模コホートの立ち上げを始めている。さらに、特定臨床研究(2件)を始め、治験(4件)、AMEDや厚生省研究班の共同研究(5件)なども積極的に行っている。一方で、膠原病・リウマチ患者の血液検体や、手術で得られたリウマチ患者の滑膜検体などを収集し、基礎研究の下地も構築している。【膠原病内科学】

《社会連携に関する事項》

- 1) 肝癌診療ガイドライン2021年版と肝内胆管癌診療ガイドラインへの参画
- 2) 2021年6月24日 講演「DAA時代におけるC型肝炎関連肝細胞癌に対する外科治療の位置づけ」
概要：大阪市立大学肝胆膵病態内科学および連携病院の若手の医師を対象にC型肝炎関連肝細胞癌の外科医療成績を、これまでのインターフェロン療法との差異も含めて講演した。またコロナ禍の診療体制についてもDiscussionを行った(Web)。
- 3) 2021年7月1日 講演「ここまで進歩した肝臓癌の外科的治療」
概要：藤井寺市民病院とPL病院の医師を対象として、肝臓癌に対する手術適応、腹腔鏡手術の現状、Child-Pugh分類Bに対する外科的治療の可能性について講演した(Web)。
- 4) 2021年11月18日 大阪府医師会 学術講演会 「切られても沈黙の臓器」
概要：大阪府医師会の医師を対象として、肝切除の歴史、腹腔鏡手術の神秘などについて講演した(Hybrid)
- 5) 第33回日本肝胆膵外科学会学術集会を当科の久保正二を当番世話人として開催した

【肝胆膵外科】

感染症科学研究センターでは、新型コロナウイルス検査室の管理・運営を所管した。

細菌学教室の金子幸弘は、朝日新聞のデジタル版であるアピタルに「細菌どうなの」という連載を2021年4月から2022年3月まで掲載した。【細菌学】

学官連携推進委員会・委員長として、第9回ライフサイエンス談話会のオーガナイザー・司会を担当した。新大学開学に向けて、阿倍野と杉本キャンパスとの連携、大阪府大との連携を深め、学際的研究の推進と研究者同士の交流を推進することを目的として、セミナーを実施している。今回はテーマを「機能低下の克服」とし、前半2題は再生医療、後半はロボティクス分野で大阪市大、大阪府大の関連研究を行っている計4名の研究者にご講演をいただいた。関連研究のため、質問も多く、今後の交流が期待された。参加者も50名と多く、終了後のアンケートにて、参加者からのフィードバックを確認した。【病態生理学】

1. 大阪府下慢性腎臓病の実態調査アンケートの事務局業務
2. 医療事故調査制度センター調査協力委員
3. 大阪透析研究会・大阪透析医会協同コロナ対策委員会活動企画
4. 日本泌尿器科学会、日本泌尿器内視鏡学会の泌尿器腹腔鏡技術認定医制度および日本内視鏡外科学会における腹腔鏡技術認定制度取得に必要な各種セミナーの講師、インストラクター

【泌尿器病態学】

厚生労働省の補助金を受け、造血幹細胞移植推進拠点病院として人材育成、コーディネート支援、地域連携を推進した。移植医のためのポケットマニュアルを作成し、各施設に配布した。患者および医療者を対象としたセミナー、ワークショップ、カンファレンスをWEBで27回施行した。PMDA専門委員を務め、審査を行った。厚生労働科学研究（研究代表）により骨髄バンクドナーの安全向上に資する安全情報データベース、ドナー適格性判定基準検索システムを構築し、公開した。アフエレーシスのトラブルシューティング動画を作成し、公開した。【血液腫瘍制御学】

認知症疾患センターとして地域の認知症の診断・治療に関わるだけでなく、地域住民に対する認知症についての市民公開講座を開いたり、認知症福祉に関わるコメディカルと事例検討会を開催したりした。さらに初期認知症で地域医療に結びついていない住民を医療に結びつける新オレンジプランに参加した。【脳神経内科学】

共同実験機器施設は本学理学研究科との連携で、文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム（SHARE）」）に参画している。SHARE事業は、研究機関が相互に研究設備・機器を利活用するための課題を抽出・解決する研究機器相互利用ネットワークの構築の実証実験を実施し、大学間、大学と企業間等の研究設備・機器の共用を推進することを目的としている。当該施設に対して問い合わせのあった住友化学株式会社の電子顕微鏡利用を受け入れることで大学と企業間等の研究設備・機器の共用の推進に貢献した。【共同実験機器施設】

《国際交流に関する事項》

1) 10か国40施設の海外共同研究グループを2019年に結成し、腹腔鏡を含む肝切除の国際的基準の策定にあたっており、2020年までに2篇の研究成果を発信してきた。2021年は肝細胞癌に対する再肝切除術やChild-Pugh B症例に対する腹腔鏡下手術の有用性に関する研究を行い、その結果はCancers 2021; 13: 3187, British Journal of Surgery 2021;108:196-204に掲載された。また現在は同グループで「80歳以上高齢患者に対する腹腔鏡下と開腹下肝切除術術後成績比較」と「Postero-superior segmentsに対する腹腔鏡下肝切除術成績のBenchmarkを設定するための国際多施設後ろ向き研究」が進行中である。【肝胆膵外科】

学術交流協定を締結しているハノイ医科大学（HMU）より、2012年から現在までに多数のベトナム人学生を博士課程で受け入れている。HMU出身のThuy博士は特任講師に就任しており、留学生の良き相談相手になっている。一方、過去、多数の大学に留学生を派遣した。現在、University of Sydney in AustraliaとLondon School of Hygiene & Tropical Medicineに留学生を派遣している。コロナ禍であるが、アジア太平洋肝臓学会（APASL）のSingle Topic Conferenceをハイブリットで開催した。演者はアジアに限らず米国、欧州からも参加し、大きなトラブルもなく学会運営が行えた

【肝胆膵内科】

1. Sen SoK International University, Cambodia (カンボジア王国 センソク国際大学) 医学部客員教授：セミナー Web 開催
2. University of Medical Technology, Yangon (ミャンマー国 ヤンゴン医療技術大学) (メディカルエンジニア教育コース) JICA 登録講師：新型コロナのため活動無し
3. NPO 法人いつでもどこでも血液浄化国際ショナル活動：新型コロナのため WEB 総会のみ
4. 血液浄化技術学会 国際委員会活動 (モンゴル)：新型コロナのため活動無し【泌尿器病態学】

パキスタンより、日本のカイゼンを学びたいと国費留学生 1 名を受け入れ、研究指導を行っている。
【医学の質・安全管理学】

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

手術数の増加、業務の効率化、働き方改革を目指し、肝切除 900 例、膵体尾部切除 200 例をベースにした AI 解析モデルを作成した。必要項目を入力することで、手術時間、1L 以上出血リスク、重症合併症リスク、30 日以上入院リスクおよび術後自立生活が困難になるリスクなどが予測できるため、適切な手術室利用、担当医の人数および介護申請の可能性などが術前に準備が可能のため、重症管理医師の負担軽減、休暇取得の安定化などに寄与できた。【肝胆膵外科】

文部科学省の感染症医療人材育成事業として実施した Osaka City University Infection Training Program は、ホームページ上に活動状況の掲載を実施するなど、活動の可視化を行った。【細菌学】

附属病院の 6 指標の改善のため、外来および病棟看護師、クラークと協力し入退院の調整を行っている。入院での検査及び治療については積極的にクリニカルパスを導入し、医療の質と安全性、効率化を図っている。また、ホームページや文書による最新治療および検査の情報提供を行うことにより、病診連携の活性化、外来患者紹介数増加を目指す取り組みを行っている。コロナ禍においては、オンラインの Meeting System を使用することで、関連病院の医師方と話し合い、病診連携を密に行っている。学生の授業にも積極的にオンラインを導入している。【肝胆膵内科】

1. HCU 及び CCU における HD 療法及び血液浄化療法の実施
2. 大阪府難病診療連携拠点病院としてのアフレスシス療法の施行
3. 輸血部・人工腎部での血液製剤の廃棄をなくす試みの実践
4. 輸血部・人工腎部でのアルブミン製剤の使用を減らす試みの実践
5. 人工腎部でのスタンダードブリーチングの徹底 【泌尿器病態学】

副院長として病院機能向上のため、病棟再編を行った。医療情報部長として電子カルテのリプレースを行った。【血液腫瘍制御学】

療の質・安全管理部では、医療の品質管理を担う部門として、ムダを徹底的に省くトヨタ生産方式に基づいた Lean Medicine のお手本となるべく、2020 年度より、他部署に先んじて IT の活用による業務効率化を推進してきた。その後、コロナ禍が起こったが、災い転じて福となすようより一層の業務効率化を図り、会議の効率化、研修のアクセスビリティ向上、手続きの簡素化と用紙の削減、ビジネスチャットの活用とメールの削減、クラウドストレージを併用することで文書管理・検索の効率化などを実施した。削減できた時間は、医療安全管理部門としての本来業務である職員の支援の時間に充てることのできるようになった。【医学の質・安全管理学】

膠原病・リウマチ内科の開設に伴い、平日は毎日の初診・再診外来を行うこととしたところ、院内外を問わず、紹介患者の待機期間が大きく短縮した。また、単独科として病棟ベッドが配分されたため、昨年までは困難であった入院治療を要するような重症例の受け入れが可能となり、近隣施設との病診連携がより充実したものとなった。外来受診患者数の増加に伴い、病棟稼働率も少しずつ上昇傾向にあり、外来・病棟共に、運営上、大きく改善しているものと考えている。
【膠原病内科】

以上

看護学研究科・医学部看護学科

看護学研究科長・医学部看護学科長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

2021年度は、2022年度に大阪公立大学看護学部が開学するため、大阪市立大学医学部看護学科・看護学研究科在学学生に混乱がないよう、新たな教育課程との連結を含めた準備・整理を進めてきた。また、本年度も2020年度と同様、新型コロナウイルス感染対策のため、遠隔授業体制をとった時期も長かった。全教員が講義・学内演習（実技演習）・臨地実習の各科目において必要な教育内容を確保するために、教育方法に工夫を重ねて教育にあたった。臨地実習については、各実習施設と協議を重ね、感染対策を十分にとりながら2年生以上のすべての実習について、対面型を原則として実施することができた。しかし、遠隔授業体制がすでに2年間にわたっていることから、特に対人支援方法や看護技術などの基礎的な看護実践力に関する学生の修得状況については、フォローを行い、必要に応じて柔軟に対策を講じることが必要である。なお、2021年度学部卒業生の看護師国家試験合格率は98.2%（受験者57名中合格者56名）、保健師合格率は100.0%（合格者20名）と概ね順調と評価する。

2021年度の前期博士課程の修了者は、8名であった。これらの、修了生のうち、2名の学生は後期博士課程（大阪公立大学看護学研究科）に内部進学する予定であり、本研究科の教育に対する一つの評価であると考えられる。しかし、2021年度の後期博士課程の修了者は0名であり、継続的に研究指導体制を強化し、適正な履修期間内にて在学学生の学位取得を推進することが今後の課題である。

《研究に関する事項》

2021年度の科研費申請の目標を「1.0」以上に設定した結果、2021年9月（科研費申請時）時点で専任教員20名中2022年度継続課題のある専任教員は10名、2022年度科研費に新規申請した専任教員数は10名であり、申請率は「1.0」と目標に達した。過去の申請率から、科研費申請については各教員が必須事項として定着して認識していると考えられるが、今後は大型研究費の獲得や特任教員の科研費申請を促進していくことが必要である。引き続き、2023年度申請に向けても科研費申請に関する情報提供を遅滞なく行い、研究費獲得に向けて研究計画等の準備を早くから取りかかるよう働きかけ、今後も継続し申請件数を増やし獲得額の増加を目指す。

《社会連携に関する事項》

医学部附属病院の看護部看護教育・研究研修センターにおける人事交流に関する申し合わせにより、今年度も臨床特任講師の派遣については、新型コロナウイルス感染拡大による喫緊の対応を要する状況になったため派遣を見送ることになった。次年度については、引き続き附属病院看護部と協議交流を行い、大阪公立大学看護学部としての体制にて新たな学術・実践交流を図ることを確認した。そのほかの社会連携については、地域連携推進委員会が中心になり例年通り提供できる教員の社会貢献に関するシーズを集約し、附属病院を中心に提案しているところである。また、2021年度は、医学部附属病院や大阪府の要請に応じ、看護師・保健師資格を有する本学教員や大学院生等をワクチン接種や積極的疫学調査の要員として派遣した。

《国際交流に関する事項》

本研究科と部局間協定を締結しているタイ王国シーナカリンウィロート大学（SWU）との学生交流を2016年度から進めている。国際交流委員会が中心となって2020年5月末にSWUの学生を受け入れる準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況から学生の受け入れは中止している。大阪公立大学においても引き続き交流を進められるよう、協定を継続して締結することを予定している。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

専任教員21名の体制ではあるが、今年度も時々刻々と変わる新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で学生の学習環境を整えるために執行部、教務委員会が中心となり全教員が確実な判断と対応によって学科・研究科の教育運営を円滑に進めることができた。そして学生自身が学習の機会を得たことの意義を十分に理解し感染予防対策を厳守していたように思われる。次年度も状況に応じた的確な対応ができるよう教員間の連携協力を図るよう努める。2022年度は大阪公立大学開学にあたり、教育・管理運営の業務がさらに膨大になると考えられる。全学と連携しつつ、看護学部教員として一致団結した調整ならびに協力が一層重要となる。

以上

生活科学研究科・生活科学部

生活科学研究科長・生活科学部長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

コロナ禍で、大幅な制約を受けた中で、講義、演習、実習などを実施した。本来の姿での教育ではないことから、「教育の質」を論じることは不可能であるが、コロナ禍1年目と比較して、教材の作成や動画配信などの工夫が進み、オンライン授業等において質は向上したものと考えている。2020年度に引き続き、昼食時など注意喚起、感染者・濃厚接触者の迅速な状況把握と関係各所への報告の徹底、対面授業の遠隔受講希望者への柔軟な対応などを行い、クラスター発生による閉鎖といった事態を避けることができた。研究科内において「教育の内部質保証委員会」を開催し、成績分布等の状況を確認、意見交換を行った。

《研究に関する事項》

昨年度同様、従来環境での研究活動の継続・維持が課題となった。徹底した感染症対策を条件に、実験など各研究室の研究活動が維持できるよう柔軟に対応し、最低限の質が確保できるよう努めた。

《社会連携に関する事項》

「QOL プロモーション」のプログラムの中で、大阪市の食育学生ボランティア講座と連携した取り組みを行った。

《国際交流に関する事項》

生活科学部では、初年次成績優秀者に対して、海外語学研修の補助を実施し、国際交流を行っている。コロナ禍により、海外渡航ができなくなったため、オンラインでの語学研修等について補助を行った。また、国際学術交流支援として、大学院生の国際学会（オンライン）の参加のための補助を行った。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

新大学の準備のため、羽曳野キャンパスとの間でオンライン会議を多用し、効率化に努めた。

以上

都市経営研究科

都市経営研究科長

1. 教育研究等の質の向上の状況

《教育に関する事項》

本研究科は平成30年4月に開設され、社会人大学院として効果的な教育を行うため、「実務型専任」という新しい教員制度を導入したほか、関連分野の第一線の外部講師による「ワークショップ」や修了論文作成のための実践を学ぶ「課題演習」など、特徴的な授業モデルを採用した。その結果、博士前期課程（修士課程）修了生として、第1期（令和2年3月）＝55名、第2期（令和3年3月）＝48名、第3期（令和4年3月）＝51名を輩出した。さらに、令和2年4月に博士後期課程を開設し、定員（5名）を上回る受験者数を確保している。

一昨年度からコロナウィルスの影響により急遽、遠隔授業への対応が必要となった。具体的には、遠隔授業の方法について、教授会で意見交換を行ったほか、令和2年度以降、遠隔・対面のハイブリッド授業が可能な教室への改修、WiFi環境を充実させるなど梅田サテライトの設備改修も行われた。

さらに、令和2年度につづき令和3年度においても、大学のコロナ対応方針に合わせて遠隔授業（特に、同時双方向）と対面授業の授業が混在する場合には、院生の混乱を避けるため、特に最も多くの授業が実施される土曜日においてあらかじめ遠隔授業か対面授業かの調整を、可能な範囲で教務委員会をつうじて実施した。

令和2年7月27日（月）開催の「新しい授業様式の探求：オンライン活用による講義・演習の模索」というテーマにつづき、令和4年3月25日（金）に「大学におけるハラスメント予防」（外部講師：社会保険労務士）というテーマで、教育関連の研究科FDを実施した。

また、本研究科教員が2021年5月に医工・生命工学教育研究センターFD研修の講師を務め、バイオデザイン教育に関する調査報告会と、大阪公立大学におけるバイオデザイン教育の在り方についてディスカッションを行った。

《研究に関する事項》

実務型専任教員の実践的な知見や、各界の専門家による「ワークショップ」などのコンテンツをベースに、専任教員が中心となり『都市経営叢書シリーズ』（日本評論社）を継続的に刊行することを通じて、研究科の「研究のブランド化」を目指している。本年度は、第6巻『学際研究からみた医療・福祉イノベーション経営』（新ヶ江章友編）と第7巻『変革と強靱化の都市法』（久末弥生著）を令和4年3月、第8巻『コーポレート・アントレプレナーシップ—日本企業による新事業創造—』（新藤晴臣編）を令和3年12月に刊行した。令和4年3月には、都市経営研究科・学術雑誌『都市経営研究』第2巻を発刊することで、研究インフラを構築し、博士後期課程の大学院生の教育の場を確保した。

外部資金獲得については、研究科FD等での情報共有に加え、令和3年度より研究科の役職として「外部資金獲得推進委員長」を設け、元研究科長を充てることで採択率の向上と意識づけの仕組を構築した。また、令和3年7月29日（木）に「科研など外部資金獲得」（外部講師・小関珠音先生）のテーマで、研究関連の研究科FDを開催した。

都市経営研究科附属都市経営研究センターを立ち上げ、様々なプロジェクト研究が登録され、研究が加速されている。

さらに、「人を対象とする研究」において倫理的配慮を図るため、研究者自身による自己チェックの結果、該当する場合には都市経営研究科「人を対象とする研究」倫理審査委員会を開催する規程を設けている。今年度は2件の審査がなされた。

《社会連携に関する事項》

令和元年10月30日（月）の教育研究審議会にて本研究科が提案した「他研究科との連携による研究の社会実装」のうち、スタートアップ支援として認められた助成に基づき実施した、医学研究科・工学研究科・理学研究科の技術シーズに基づく大学発ベンチャーに関する調査結果を核とする研究科の取組が、社会連携につながった。具体的には昨年度、研究科教員とURAセンターとの協力により、経済産業省・産学融合先導モデル拠点創出プログラムにおいて「PoC-TechBridge」が採択される結果となったほか、新大学「技術インキュベーション機能ワーキング」において、本学の産学連携に関する基礎資料の一部となった。この事業は、令和4年度における、関西イノベーションイニシアティブ「PoC-Tech Bridge」による起業・開発支援、および大学・橋渡し機関への実装」に発展的に継承された。

《国際交流に関する事項》

平成30年度に、イタリア・パドバ大学との大学間連携協定、部局間連携協定（都市経営研究科と先方経済経営学部）を締結し、パドバ大学のシルビア・リタ・セディータ准教授が、令和元年7月2日（火）、7月4日（木）に本校で講演を行ったほか、本研究科教員が11月1日（月）～3（水）に、先方MBAに出講した。令和2年度及び3年度は、オンライン（zoom）にて本研究科教員が同様に出講した。共同研究活動では、Sedita & Ozeki (2021)が著名な国際ジャーナル European Planning Studies に受理されるなど、成果も生まれており、その成果をもとにフィレンツェ大学での講演（zoom）を実施した。

なお、令和2年度、3年度は、コロナの影響により、国際交流活動が物理的にストップする事態となったため、コロナ回復後に向けた下準備の交渉等を実施し、イタリア・パドバ大学から大阪公立大学への留学に関する奨学金が設定され（3000ユーロ）、両大学における留学生受入れに向けた単位互換の体制などについて、調整・交渉を行った。令和4年度は、欧州の主要な国際学会である Rethinking Clusters を大阪公立大学で実施することが決定し、同学会の幹部研究者と共に現在、準備を進めている。

他方、令和3年12月1日（水）19時（日本時間）から、都市経営研究科・国際センター主催、吉田隆之先生司会による『ポストオリンピックとアートプロジェクト — ストリートワイズ・オペラ／アート&ホームレス インターナショナルと(NPO)ココルームの交流からみえること—』をZOOMでおこない、ウィズコロナ・ポストコロナのアートプロジェクトの方向性・手がかりを議論した。

2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

本研究科においては、配布資料のイントラ共有、各委員会への権限移譲、議題の集約化を通じ、会議時間の短縮と配布資料の削減を実施した。特に、コロナ対策に合わせ、引き続き業務運営の効率化を加速させた。具体的には、教授会について学位判定に関するもの以外はすべて Zoom 会議を基本とし、教授会以外の会議についても、入試委員会における入試判定や資格審査など、対面実施が避けられないものを除くほぼすべての委員会を Zoom 会議による開催とした。

コロナ対策として、検温・登録をより効率的に行うために、梅田サテライトにて試験的に、AI搭載の顔認証・自動検温システムを試験的に導入した。

以上